

地域変革を加速する 地域DX人材の取り組み

内部からの変革と
組織定着を実現するアプローチ



富士通Japanは、豊かで持続可能な地域社会の実現に向けて、社員を自治体や教育機関へ派遣し*1、地域の内側からDXによる課題解決を目指しています。地域と同じ目線で課題を捉え、DXの知見を活かしながら、方針策定や各種施策の推進に取り組んでいます。

地域DX人材の派遣状況

本取り組みでは、公募で選ばれた社員が「地域DX人材」として各地に着任し、自治体や教育機関の一員として活動しています。それぞれの地域特性に応じた役割を担いながら、現場に根差した活動を行っています。継続的な活動を通じて、地域に根差したDX推進体制の構築を支援しています。2021年の開始以降、延べ35名の地域DX人材を派遣してきました。現在は11地域・4教育機関*2で活躍しており、各地で得られた知見を活かしながら、地域特性に応じたDX推進モデルの展開を進めています。

地域DX人材 派遣実績マップ ※2026年7月現在

派遣中
11地域 4教育機関
延べ派遣人数
35名

九州・四国

- 福岡県北九州市
- 福岡県田川市
- 高知県黒潮町
- 福岡県みやま市

中部・関西

- 東海国立大学機構
- 岐阜県美濃加茂市
- 兵庫県神戸市
- 大阪公立大学
- 静岡県袋井市
- 京都府
- 大阪府堺市

関東・甲信越

- 新潟県上越市
- 新潟県阿賀野市
- 長野県長野市
- 山梨県山梨市
- 群馬県嬬恋村
- 新潟県佐渡市
- 長野県伊那市

北海道・東北

- 北海道大学
- 山形県山形市
- 山形県酒田市
- 仙台観光国際協会
- 東北大学
- 福島県南相馬市
- 北海道神恵内村
- 北海道釧路市
- 岩手県九戸村
- 岩手県盛岡市
- 福島県福島市

● 派遣中
● 帰任済み

*1 派遣：当社では出向などで対応しています。 *2 2026年7月時点の派遣状況です。

地域DX人材の役割

地域DX人材は、住民や自治体職員など現場の声をもとに課題を整理し、解決策の具体化や庁内外の関係者との調整を支援します。着任先の状況に応じて、計画立案、実証、社会実装、データ活用などの各段階に伴走し、業務改革や住民サービスの高度化などを通じて、地域に根差した持続可能なDXの推進を支えます。



地域DX人材の特長

人材の選定から育成、着任後の支援まで一貫して行い、継続的なフォローと横のつながりの強化により、円滑に活動を推進します。また、各地域で得られた知見・ノウハウ・成功事例はナレッジ化し、地域DX人材の活動に活かします。

	1 選定・マッチング	富士通・富士通Japanの社員を対象に広く公募し、意欲が高く優秀な人材を選定しマッチング
	2 派遣前教育	DX推進スキルや自治体業務知見など、自社独自のカリキュラムで着任前教育を実施し、即戦力として活躍
	3 着任後フォロー	地域DX人材がスムーズに業務を推進できるよう、支援部隊が組織的・継続的にサポート
	4 地域同士の横連携	地域DX人材同士の横断的な情報交換会を実施し、他地域の取り組み・ノウハウなどを自地域に展開
	5 ナレッジ活用による高度化	地域DX人材の各地域での活動を通じて得られた経験や気づき、成功・失敗事例をナレッジ化し、より効果的な地域DXを実現

地域DX人材の取り組み事例

地域DX人材の活動は、庁内体制づくりから業務改革、住民サービスの高度化、地域活性化まで、地域課題に応じて多様な領域に広がっています。



方針策定・推進体制構築

市長・全課長参加による 全庁横断DX推進体制構築

山梨市

庁内に横断的な推進体制を構築するとともに、市長・副市長・全課長が参加する本部会議を通じて、全庁的な巻き込みを実現。これを基盤として、フロントヤード改革や地域価値創出などのデジタル変革を効果的に推進し、業務効率化と市民サービスの向上を図りました。

職員の意識改革から始める デジタル推進組織づくりと計画策定

黒潮町

CIO補佐官として、職員がアイデアを自由に発表できるコミュニケーションボード「つぶやき広場」の設置やDX教育を推進し、職員のデジタルリテラシー向上とデジタル化への苦手意識の払拭を図りました。さらに、町のDX推進計画の策定を主導し、全庁的なDX推進の基盤を構築しました。

Purpose研修による職員マインド醸成

美濃加茂市

市職員約350名を対象に、個人の想いや価値観を相互に共有する「Purpose Carving®」プログラムを実施。この取り組みを通じて職員の主体性を醸成し、個人と組織の目標の統合を促進しました。変革の鍵となる「人」に着目したアプローチにより、持続可能なDX推進体制を構築しました。

6市町村で進めるDX人材・システムの 広域連携と共同運用

黒潮町

近隣6市町村の広域連携をコーディネートし、自治体間の課題整理や知識共有、システムの共同利用に向けた検討、対面型勉強会を推進。各自治体の知見や資源を結び付けることで、単独では困難な課題の解決を図り、持続可能なDX推進基盤を構築しました。

自治体デジタル戦略策定に 向けたビジョンマップ作成

神恵内村

住民と村職員が参加するワークショップを実施し、未来の地域像を言葉とビジュアルで表した「ビジョンマップ」にまとめ、可視化。村の未来に対する共通認識を形成するとともに、村のビジョン策定の基盤としました。



業務効率化・業務改革

庁内業務効率化を実現する ノーコード・ローコード実践プログラム

佐渡市

「すぐに使えて、現場で役立ち、自立して継続できる」をコンセプトに、実際の業務課題を題材とした伴走型ノーコード・ローコード実践プログラムを実施。職員が自ら業務アプリを開発・改善できるスキルを習得し、庁内事務の効率化と行政サービスの改善を継続できる基盤を構築しました。

中小企業のDXを支える 「デジタル人材バンク」構築

福島市

フリーランスや兼業・副業の専門家を「デジタル推進パートナー」として登録し、市内の中小企業・団体とマッチングする「デジタル人材バンク」を構築。多様な専門人材による実務に直結した支援を通じて、地域企業・団体のデジタル活用を促進し、業務効率化につなげました。

AI画像解析で給水装置工事図面の 一次審査を自動化・効率化

神戸市

目視による手作業を中心とした給水装置工事図面の審査業務の課題に対し、AI画像解析を活用して一次審査を自動化。これにより、審査時間の大幅な短縮と審査精度の均一化、職員の業務負担軽減を実現しました。



住民サービス高度化

高齢者の見守りと交流を実現する デジタル端末活用によるコミュニティ再生

神恵内村

高齢化に伴う見守りの課題に対し、デジタル端末を活用した高齢者の見守り体制を構築。さらに、端末を通じた村民同士の交流を促進した結果、対象高齢者の約3分の1が参加するコミュニティが形成され、地域のつながりの再構築にもつながりました。

手続き時間の可視化&業務効率化 (フロントヤード改革)

袋井市

職員による窓口体験会などを通じて市民と職員の声を把握し、現行手続きの所要時間や課題を可視化。不要なプロセスを整理し、申請書への記入項目や窓口間の移動距離を削減するとともに、窓口レイアウトを改善しました。その結果、処理時間の短縮と市民・職員双方の負担軽減を実現し、業務効率化と市民満足度の向上につなげました。

「村まるごと予防歯科」クラウド 導入で全世代の歯科検診受診率を向上

神恵内村

口腔ケアを通じた健康リスクの低減と生涯医療費の削減を目指し、「村まるごと予防歯科」をスローガンに「Fujitsu予防歯科クラウドサービス」を導入。ホームケアの継続と定期検診の受診を促し、村民の健康意識と検診受診率の向上を実現しました。

支援が必要な子どもや家庭を早期発見する 「こども統合データベース」整備

佐渡市

配慮や支援が必要な子どもと家庭を早期に把握し、アウトリーチを強化するため、教育・保健・福祉部局のデータを連携してAIによるリスク分析を行う「こども統合データベース」を構築。これにより、部局を横断して切れ目なく支援を継続できる体制を確立しました。

AI最適化オンデマンドバスで 高齢者移動支援&運行効率化

阿賀野市

固定された時刻表による運行では、利用者の希望に柔軟に対応できず、利用者がいない時間帯にも運行する非効率性が課題となっていました。そこで、AIが予約状況に応じて最適な運行ルートを算出するオンデマンドバスを導入。複数の利用者が乗り合うことで、希望する時間帯やバス停での乗降を可能にするとともに、効率的な運行を実現しました。

リアルタイム災害情報と避難所 開設状況の一元化ポータル

佐渡市

「令和4年の雪害」や「能登半島地震」の教訓を踏まえ、災害時に必要な情報を一元的に提供する「さど防災ネット」を開設。地震・津波・気象警報の自動通知に加え、市の避難指示を県の防災システムと連動して配信することで、住民に分かりやすい情報提供を実現しました。



地域活性化・関係人口創出

仮想空間で暮らし・仕事・学びを体感する バーチャル市役所

伊那市

写真や文章を中心とした従来の情報発信では、地域での暮らしや魅力を具体的に伝えることが課題に対し、Webブラウザ上で利用できる仮想空間を構築。360°映像やCGで「暮らし」「仕事」「学び」「自然・文化」を体験できるVRコンテンツを提供し、地域の魅力をリアルに伝えるシティプロモーションを実現しました。

中高生と描く社会課題解決×キャリア対話 プログラム「未来のカタリバ」

美濃加茂市

社会課題の解決をテーマに、地域の多様な大人との出会いを通じて、中高生が自分の可能性を広げることを目的としたプログラムを実施。これにより、中高生の社会や仕事に対する理解を深め、将来のキャリアについて考えるきっかけを提供しました。

首都圏とのつながりを可視化する「関係人口データベース」構築

盛岡市

地域と都市部の人々のつながりを可視化・一元管理し、関係人口の創出・拡大につなげるため、kintoneベースの「関係人口データベース」をDX基盤上に構築。蓄積したデータを活用し、都市部の人々との継続的な関係づくりを推進しました。

MaaS車両で実現するワーケーション向け移動式モバイルオフィス

伊那市

働き方の多様化やワークライフバランスへの意識の変化に対応し、関係人口や外部人材を誘致するため、MaaS車両を活用したモバイルオフィスを導入。車内にテレワーク環境を整備することで、場所にとらわれずに働ける柔軟なオフィス空間を実現しました。

観光×防災データ活用スマートシティ プッシュ通知で来訪促進と安全確保

婦恋村

観光振興と災害時の安全確保を両立する「観光×防災」のスマートシティを構築。これにより、観光客の行動をビッグデータで分析し、クーポンや観光情報をプッシュ通知で配信するとともに、災害時には避難所の開設状況などの防災情報をリアルタイムで提供可能にしました。この取り組みが評価され、内閣総理大臣賞を受賞しました。

無形文化遺産をメタバースで発信する デジタル資料館・ライブビューイング

みやま市

地元住民が継承する奉納能楽「新開能」（福岡県指定無形民俗文化財）に触れる機会が現地に限られ、その魅力を広く発信しにくいという課題がありました。そこで、メタバース空間に新開能を再現。デジタル資料館とライブビューイングを提供することで、場所を問わず鑑賞できる環境を整え、鑑賞機会の拡大と認知度向上につなげました。

お問い合わせ先

富士通Japan株式会社

地域DXプロデュースチーム fij-dxhr-produce@dl.jp.fujitsu.com